



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月9日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9740 URL https://www.we-are-csp.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役執行役員社長（氏名）市川 東太郎
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長（氏名）遠藤 武彦（TEL）(03)3344-1711
 半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 2025年11月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	38,741	11.3	2,533	13.2	2,628	12.2	1,698	△6.6
2025年2月期中間期	34,798	3.3	2,238	0.5	2,342	0.3	1,817	△59.3

（注）包括利益 2026年2月期中間期 2,277百万円（34.4%） 2025年2月期中間期 1,695百万円（△0.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	117.41	—
2025年2月期中間期	124.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	69,350	43,727	59.1
2025年2月期	63,522	42,031	62.0

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 40,959百万円 2025年2月期 39,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年2月期	—	30.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	6.4	4,500	3.9	4,700	2.9	3,000	△7.1	207.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 日本連合警備株式会社、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	14,816,692株	2025年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	350,584株	2025年2月期	324,514株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	14,467,977株	2025年2月期中間期	14,588,822株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

(参考) 2026年2月期 第2四半期(中間期)決算について

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ゆるやかな企業収益の回復に伴い賃金の上昇等の雇用環境の改善、インバウンド消費の拡大など、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の高止まりやアメリカの政策動向への懸念、中国経済の減速、ウクライナ及び中東情勢などの地政学リスクの長期化により、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

警備業界におきましては、需要は引き続き安定的であるものの、少子高齢化の影響による労働力不足により、人材確保が厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに処遇改善に伴う人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画を見直し「想い2030～連携して実現する～」の達成に向けて持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め、ブランドコンセプトである「Creative Security Partner」として、安全・安心・快適な社会基盤の提供を目指し、事業を展開しております。

3月にTAKANAWA GATEWAY CITY(東日本旅客鉄道株式会社)において、これまでにないセキュリティサービスとして「セキュリティプラットフォーム“梯”(かけはし)」の警備サービスを開始しております。4月には山梨県内で機械警備をメインに事業を展開している日本連合警備株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社としました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は38,741百万円(前年同期比11.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益2,533百万円(同13.2%増)、経常利益2,628百万円(同12.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,698百万円(同6.6%減)となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、大阪・関西万博の臨時警備及び前年実施したM&A(阪急阪神ハイセキュリティサービスの吸収分割)、また、前述の大型施設警備の新規開始等が寄与し、当中間連結会計期間の売上高は19,654百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調だったこともあり、当中間連結会計期間の売上高は11,154百万円(同2.0%増)となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は1,737百万円(同3.2%増)となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラを中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics(セントリックス)」などが好調に推移したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は5,256百万円(同30.7%増)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は37,802百万円(同11.8%増)、セグメント利益(営業利益)は2,412百万円(同18.6%増)となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当中間連結会計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は938百万円(同3.4%減)、セグメント利益(営業利益)は116百万円(同42.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,828百万円増加し、69,350百万円(前連結会計年度末比9.2%増)となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加740百万円、貯蔵品の増加408百万円、有形固定資産の増加2,237百万円、無形固定資産の増加1,534百万円、投資有価証券の増加1,204百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少900百万円などです。

(負債)

負債は、短期借入金の増加442百万円、未払費用の増加464百万円、長期借入金の増加2,074百万円、買掛金の減少714百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4,132百万円増加し、25,622百万円(同19.2%増)となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加1,263百万円、その他有価証券評価差額金の増加441百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加し、43,727百万円(同4.0%増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の変動状況は次のとおりであり、前連結会計年度末に比べ762百万円増加して、18,311百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,621百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益2,860百万円、減価償却費1,376百万円、売上債権789百万円、主な減少要因は、仕入債務716百万円、法人税等の支払額736百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,685百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,098百万円、無形固定資産の取得による支出544百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出927百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは826百万円の増加となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,172百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出475百万円、配当金の支払額434百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日に公表した連結業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,197,693	18,937,719
運輸警備用現金及び預金	3,229,772	3,332,088
受取手形、売掛金及び契約資産	1,875,178	975,175
未収警備料	7,779,344	8,043,106
リース投資資産	1,736,249	1,825,551
貯蔵品	1,682,947	2,091,040
立替金	2,089,954	1,889,098
その他	1,501,087	1,686,884
貸倒引当金	△13,383	△17,533
流動資産合計	38,078,844	38,763,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,709,365	11,533,844
減価償却累計額	△6,327,098	△6,529,358
建物及び構築物(純額)	3,382,267	5,004,485
警報機器及び運搬具	22,394,226	23,365,132
減価償却累計額	△17,650,431	△18,428,365
警報機器及び運搬具(純額)	4,743,794	4,936,766
土地	4,210,424	5,297,805
リース資産	2,763,575	2,833,385
減価償却累計額	△2,251,151	△2,424,612
リース資産(純額)	512,423	408,772
その他	2,399,072	1,916,333
減価償却累計額	△1,429,278	△1,508,101
その他(純額)	969,793	408,232
有形固定資産合計	13,818,704	16,056,062
無形固定資産		
のれん	560,484	1,807,741
その他	2,457,551	2,744,790
無形固定資産合計	3,018,035	4,552,532
投資その他の資産		
投資有価証券	3,743,492	4,947,811
敷金及び保証金	1,855,188	1,929,338
繰延税金資産	210,929	249,827
退職給付に係る資産	2,514,534	2,546,496
その他	425,269	448,158
貸倒引当金	△142,604	△142,540
投資その他の資産合計	8,606,808	9,979,091
固定資産合計	25,443,548	30,587,686
資産合計	63,522,393	69,350,816

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,726,699	2,011,768
短期借入金	1,516,206	1,958,596
1年内償還予定の社債	—	74,500
リース債務	673,986	673,495
未払費用	2,760,329	3,224,730
未払法人税等	852,053	1,063,629
前受警備料	643,572	713,900
預り金	5,395,985	5,682,112
賞与引当金	1,398,050	1,545,805
役員賞与引当金	71,270	35,680
資産除去債務	81,760	56,496
その他	1,880,024	2,754,472
流動負債合計	17,999,939	19,795,188
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	441,347	2,515,902
リース債務	817,968	751,778
繰延税金負債	464,823	712,753
株式給付引当金	75,735	52,136
退職給付に係る負債	717,648	832,938
資産除去債務	457,337	492,517
その他	516,021	389,677
固定負債合計	3,490,881	5,827,704
負債合計	21,490,820	25,622,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,013,544	3,013,539
利益剰余金	31,567,183	32,830,986
自己株式	△619,686	△682,517
株主資本合計	36,885,042	38,086,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677,535	2,118,939
退職給付に係る調整累計額	845,159	754,711
その他の包括利益累計額合計	2,522,694	2,873,650
非支配株主持分	2,623,836	2,768,265
純資産合計	42,031,572	43,727,923
負債純資産合計	63,522,393	69,350,816

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	34,798,751	38,741,329
売上原価	26,893,721	29,933,410
売上総利益	7,905,030	8,807,918
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,024,168	2,070,304
賞与引当金繰入額	351,265	394,497
役員賞与引当金繰入額	19,386	36,900
退職給付費用	20,439	19,956
その他	3,251,530	3,752,583
販売費及び一般管理費合計	5,666,790	6,274,243
営業利益	2,238,240	2,533,675
営業外収益		
受取利息	312	3,097
受取配当金	62,021	68,144
受取保険金	37,122	37,107
その他	46,621	32,238
営業外収益合計	146,078	140,588
営業外費用		
支払利息	22,302	35,096
支払手数料	13,500	1
その他	5,682	10,641
営業外費用合計	41,485	45,738
経常利益	2,342,833	2,628,525
特別利益		
固定資産売却益	23	235,924
投資有価証券売却益	635,783	—
特別利益合計	635,806	235,924
特別損失		
固定資産除売却損	16,222	4,352
特別損失合計	16,222	4,352
税金等調整前中間純利益	2,962,417	2,860,098
法人税、住民税及び事業税	789,413	942,670
法人税等調整額	213,033	24,106
法人税等合計	1,002,446	966,777
中間純利益	1,959,970	1,893,321
非支配株主に帰属する中間純利益	142,121	194,596
親会社株主に帰属する中間純利益	1,817,849	1,698,724

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	1,959,970	1,893,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202,296	474,834
退職給付に係る調整額	△62,516	△90,178
その他の包括利益合計	△264,813	384,656
中間包括利益	1,695,157	2,277,977
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,548,025	2,079,090
非支配株主に係る中間包括利益	147,132	198,886

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,962,417	2,860,098
減価償却費	1,313,577	1,376,058
受取利息及び受取配当金	△62,334	△71,242
支払利息	22,302	35,096
支払手数料	13,500	1
固定資産除却損	25,732	29,158
投資有価証券売却損益(△は益)	△635,783	—
売上債権の増減額(△は増加)	527,400	789,497
棚卸資産の増減額(△は増加)	△317,001	△382,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△389,886	△716,021
未払費用の増減額(△は減少)	680,004	434,618
その他	△161,811	966,922
小計	3,978,119	5,322,177
利息及び配当金の受取額	62,328	71,327
利息の支払額	△22,536	△35,558
法人税等の支払額	△3,565,495	△736,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,415	4,621,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	6,691	22,797
有形固定資産の取得による支出	△989,411	△3,098,799
有形固定資産の売却による収入	23	253,802
無形固定資産の取得による支出	△331,871	△544,876
投資有価証券の取得による支出	△5,377	△5,948
投資有価証券の売却による収入	796,723	—
関係会社株式の取得による支出	—	△377,968
事業譲受による支出	△856,148	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△927,973
貸付金の回収による収入	230	380
その他	—	△6,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379,140	△4,685,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,000	—
長期借入れによる収入	65,471	2,172,062
長期借入金の返済による支出	△568,108	△475,339
リース債務の返済による支出	△373,870	△364,016
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△20,940	△707
自己株式の売却による収入	—	120
配当金の支払額	△436,971	△434,921
非支配株主への配当金の支払額	△52,364	△60,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,783	826,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,287,507	762,822
現金及び現金同等物の期首残高	20,665,016	17,548,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,377,508	18,311,172

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,827,183	971,568	34,798,751	—	34,798,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,485	274,007	306,493	△306,493	—
計	33,859,669	1,245,575	35,105,245	△306,493	34,798,751
セグメント利益	2,034,445	203,005	2,237,450	790	2,238,240

(注) 1 セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去などによるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,802,945	938,384	38,741,329	—	38,741,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,384	320,825	349,210	△349,210	—
計	37,831,330	1,259,209	39,090,539	△349,210	38,741,329
セグメント利益	2,412,610	116,757	2,529,367	4,308	2,533,675

(注) 1 セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去などによるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社の常駐警備事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで356,146千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

日本連合警備株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで1,331,302千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考

2026年2月期 第2四半期(中間期)決算について

2025年10月9日
セントラル警備保障株式会社

【決算の概要】

- ・2025年度第2四半期(中間期)決算は、増収増益。
- ・TAKANAWA GATEWAY CITYでの新規警備開始及び大阪万博の臨時警備、前年実施したM&A等により、売上高は第2四半期(中間期)決算としては過去最高。

1. 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	2025年2月期 中間連結 会計期間 2024.3.1~ 2024.8.31 A	2026年2月期 中間連結 会計期間 2025.3.1~ 2025.8.31 B	増減 B-A	比率 B/A×100
売上高	34,798	38,741	3,942	111.3
セキュリティ事業	33,827	37,802	3,975	111.8
常駐警備部門	17,184	19,654	2,470	114.4
機械警備部門	10,938	11,154	216	102.0
運輸警備部門	1,683	1,737	54	103.2
工事・機器販売部門	4,021	5,256	1,235	130.7
ビル管理・不動産事業	971	938	△33	96.6
営業利益	2,238	2,533	295	113.2
セキュリティ事業	2,034	2,412	378	118.6
ビル管理・不動産事業	203	116	△86	57.5
調整額	0	4	3	545.3
営業外損益	104	94	△9	90.7
経常利益	2,342	2,628	285	112.2
特別損益	619	231	△388	37.4
税金等調整前中間純利益	2,962	2,860	△102	96.5
法人税等	1,002	966	△35	96.4
中間純利益	1,959	1,893	△66	96.6
非支配株主に帰属する中間純利益	142	194	52	136.9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,817	1,698	△119	93.4

(注)1. 売上高は、外部顧客への売上高を示しております。

2. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2025年2月期 期末 2025.2.28 A	2026年2月期 第2四半期末 2025.8.31 B	増減 B-A	比率 B/A×100
流動資産	38,078	38,763	684	101.8
固定資産	25,443	30,587	5,144	120.2
資産合計	63,522	69,350	5,828	109.2
流動負債	17,999	19,795	1,795	110.0
固定負債	3,490	5,827	2,336	166.9
負債合計	21,490	25,622	4,132	119.2
純資産合計	42,031	43,727	1,696	104.0
負債・純資産合計	63,522	69,350	5,828	109.2

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2025年2月期 中間連結 会計期間 2024.3.1~ 2024.8.31 A	2026年2月期 中間連結 会計期間 2025.3.1~ 2025.8.31 B	増減 B-A
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	4,621	4,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△4,685	△3,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	826	2,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,287	762	3,050
現金及び現金同等物の期首残高	20,665	17,548	△3,116
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,377	18,311	△66